

内閣官房及び内閣法制局・内閣府本府入札等監視委員会

第27回会議議事概要

開催日及び場所	第27回会議 平成28年3月31日(木) 中央合同庁舎第8号館8階特別中会議室
委員	委員長 國廣 正 (弁護士) 委員 今井 猛嘉 (法政大学大学院法務研究科教授) 委員 大森 明 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授) 委員 寺田 麻佑 (国際基督教大学大学院アーツ・サイエンス研究科准教授) 委員 長岡 美奈 (公認会計士)
議事	○平成27年度 第2四半期の契約に係る審議 ○その他

○平成27年度 第2四半期の契約に係る審議

審議対象期間	平成27年7月1日～平成27年9月30日	
対象案件の説明	<p>○対象期間における契約の全体(内閣官房48件・内閣法制局1件・内閣府160件)について事務局から説明</p> <p>○審議案件抽出の考え方について当番委員から説明 抽出にあたっての関心事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・低落札案件について、その理由を確認する。</li> <li>・標準見積価格と入札金額との差が大きいため、その理由を確認する。</li> <li>・総合評価方式について、技術点より価格点が高い者が落札した場合、業務の質が確保されているか確認したい。</li> </ul> <p>さらに以下の観点から各案件を絞込み</p>	
審議抽出案件	5件(うち2件第1四半期案件)	
【随意契約】 企画競争、公募及び不落・不調を除く随意契約	<p>(官房) 2件 (関心事項) 随意契約理由が契約の性質又は目的が競争を許さない場合とあるが、優位性を評価するために企画競争や公募による方式もあったのではないか。</p>	<p>契約件名：・世界的なコンソーシアムによるEPAの経済効果分析に関する研究(平成27年度) ・TPPの経済効果分析のためのデータ整備等に関する調査研究</p> <p>契約相手：国立大学法人 政策研究大学院大学 契約金額：40,712,760円、93,173,760円 契約日：平成27年4月1日、平成27年4月13日 担当部局：内閣官房副長官補</p>

<p>【競争入札】 最低価格落札方式</p>	<p>(官房) 1件 (関心事項) システム開発については、今後の機能付加等の追加業務を見込んで低価格で応札したのではないかと。費用について妥当なものとなるのか低入札の理由について確認したい。また過去のシステム開発で同様の事例等を踏まえ確認したい。</p>	<p>契約件名：共通発行管理システムの開発業務 契約相手：日本電気株式会社 契約金額：19,980,000円 契約日：平成27年9月17日 担当部局：内閣官房副長官補</p>
<p>【競争入札】 最低価格落札方式</p>	<p>(官房) 1件 (関心事項) 複数者の標準見積価格を参考にして予定価格を作成しているが、各者において価格に幅がある。また、落札者については、標準見積価格と入札金額との差が大きいため、その理由を確認する。</p>	<p>契約件名：平成27年度内閣人事局における各種eラーニング提供業務 契約相手：株式会社ネットラーニング 契約金額：2,019,600円 契約日：平成27年9月10日 担当部局：内閣人事局</p>
<p>【競争入札】 総合評価落札方式</p>	<p>(府) 1件 (関心事項) 応札した2者のうち、技術点より価格点が高い者が落札しているが、現時点において調査業務の質が確保されているか確認したい。</p>	<p>契約件名：平成27年度沖縄における鉄軌道をはじめとする新たな公共交通システム導入課題詳細調査 契約相手：パシフィックコンサルタンツ株式会社 契約金額：63,169,200円 契約日：平成27年7月31日 担当部局：政策統括官（沖縄政策担当）</p>
<p>委員からの意見・質問 それに対する回答等</p>	<p>別紙のとおり</p>	
<p>委員会による意見の 具申又は勧告の内容</p>	<p>なし</p>	

別紙

意見・質問	回答
<p><b>1</b> ・世界的なコンソーシアムによるEPAの経済効果分析に関する研究（平成27年度） ・TPPの経済効果分析のためのデータ整備等に関する調査研究</p>	
<p>国際機関におけるデータ整備に我が国が寄与しようということか。</p>	<p>そのとおり。コンソーシアムを使って、関係各国が協力して、国際機関でデータ整備を行うということ。</p>
<p>この世界EPAコンソーシアムは、TPPに対して批判的な方はいないのか。</p>	<p>個別の方々のスタンスは必ずしも把握していない。</p>
<p>随意契約にした理由は。</p>	<p>各国それぞれ国際機関の立場で行ってきた研究者からなるコンソーシアムを通じて、きちっと評価していただくことが、中立的、学術的な見地からも批判を受けないと考えた。</p>
<p><b>2 共通発行管理システムの開発業務</b></p>	
<p>予定価格と落札金額が、なんでこれだけひらいているのか。システム開発後、落札業者と新たな契約が発生することはないのか。</p>	<p>予定価格の参考とするために各社から見積りを取った段階では、業者がシステム開発にどのような環境を用意しなければいけないかはっきり分からなかったため、リスクを高めにした。入札の際は、仕様書に基づき内容をしっかり把握したので、この金額になった。そのため、予定価格と落札金額に差が生じた。本システムと並行して動いている6個の作業については、一般競争で、別々の会社が落札している。</p>
<p>新しいシステムをつくる時には、見積りを取る時には高めに出て、実際に入札する時には低くなる。これは見かけ上は入札の機能が働いているように見えるが、実は市場を独占されていて、情報の非対称性を利用して、こういうふうになっているようにも思える。そのあたりは、今後どのように考えているか。</p>	<p>きちんと時間を持って、フィージビリティスタディーを準備して、見積りを取る段階で、どの業者も評価できるような形にした。</p>
<p><b>3 平成27年度内閣人事局における各種eラーニング提供業務</b></p>	
<p>予定価格の積算の参考として、複数者から見積りもらっているが、実際の契約金額はさらに安くなっているが、その点はなぜか。</p>	<p>昨年も、委員会で、よく市場調査をすること、よく聞くこと、話が伝わっていないのではないかと指摘があったので、入念に対応したが、入札結果に正直驚いている。</p>
<p><b>4 平成27年度沖縄における鉄軌道をはじめとする新たな公共交通システム導入課題詳細調査</b></p>	
<p>質の確保について。</p>	<p>現時点において、仕様書にある業務内容の履行に支障は生じていない。</p>
<p>技術点と価格点の逆転について。</p>	<p>一般論として、技術点は高いのに落札できていないケースは結構あり、どちらかというと技術点に応じて入札金額が高いケースが多い。価格で点数が逆転したとしても、技術点の必須項目はクリアしており、問題は生じていない。</p>
<p>○その他</p> <p>・「内閣官房及び内閣法制局入札等監視委員会についての一部を改正する決定」、「内閣府本府入札等監視委員会についての一部を改正する決定」、「内閣官房及び内閣府本府等における会議等に供する飲料等の提供について」、「内閣官房会計監査規程について」、「内閣府本府会計監査規程について」について事務局から説明。</p>	